

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法を採用しています。  
固定資産の減価償却方法
  - (a) 有形固定資産  
定率法を採用しています。
  - (b) 無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
  - (a) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
  - (b) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込み額に基づき、発生していると認められる額を計上しています。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (a) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
  - (b) 消費税の処理方式 税抜方式によって処理しています。

### 2 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行株式総数は、普通株式6,160株で変更はありません。

### 3 その他の注記

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,174,399 円 |
| (2) 1株当たりの当期利益     | 234 円        |